

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年12月26日
【中間会計期間】	第143期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,619,472	4,534,276	4,461,114	9,189,650	9,034,724
経常損失 () (千円)	215,056	302,937	308,055	487,557	611,712
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失 () (千円)	329,575	188,861	197,156	158,248	7,990
中間包括利益又は包括利益 (千円)	220,265	215,060	356,137	71,042	282,226
純資産額 (千円)	2,992,340	2,899,034	2,447,858	3,141,563	2,831,867
総資産額 (千円)	11,470,392	10,821,677	10,289,434	11,317,190	10,868,066
1株当たり純資産額 (円)	327.03	317.01	266.72	343.90	309.41
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	36.67	21.01	21.93	17.60	0.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.62	26.33	23.30	27.31	25.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	436,214	408,003	503,503	613,444	402,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,977	143,564	280,651	242,587	299,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,635	373,970	263,056	396,305	338,483
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,828,493	1,338,914	1,173,089	1,448,445	1,213,293
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,003 (352)	994 (328)	977 (295)	1,003 (372)	995 (301)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第141期中、第141期、第142期中及び第143期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,715,469	1,676,541	1,684,608	3,373,631	3,291,095
経常損失 () (千円)	143,175	193,356	196,701	371,068	461,531
当期純利益又は中間純損失 () (千円)	70,342	135,837	163,109	84,155	49,401
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	847,913	790,337	377,659	973,896	717,202
総資産額 (千円)	6,986,295	6,581,696	6,271,902	6,927,696	6,685,710
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	12.14	12.01	6.02	14.06	10.73
従業員数 (人)	490	491	468	483	476
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(3)	(5)	(4)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

連結子会社であったサンデンケアサービス㈱は、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	542	(53)
不動産業	19	(-)
飲食業	85	(83)
自動車用品販売・整備業	49	(3)
旅行代理店業	118	(4)
保険代理店業	33	(14)
報告セグメント計	846	(157)
その他	110	(133)
全社(共通)	21	(5)
合計	977	(295)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車業	332	(-)
不動産業	8	(-)
飲食業	-	(-)
自動車用品販売・整備業	-	(-)
旅行代理店業	79	(-)
保険代理店業	28	(-)
報告セグメント計	447	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	21	(5)
合計	468	(5)

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託、契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合(組合員数268名)及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部(組合員数8名)の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移するものの、国際的な通商問題や中国・欧州経済の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業においては、乗合収入・貸切収入ともに減収となりました。支出面では、原油価格は依然として高止まりの状況にあるものの、前年同期と比較して燃料費は若干減少いたしました。また、不動産業、航空代理業の営業収益は順調に推移しており、前年同期と比較して増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比73,162千円（1.6%）減収の4,461,114千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が5,118千円増加し308,055千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は前年同期に比べ損失が8,295千円増加し197,156千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、乗務員不足による仕業数の削減もあり乗合収入は減収となりました。また、原油価格が高止まりで推移いたしました。前年同期と比較して燃料費は若干減少いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、貸切専業会社であるサンデン観光バス(株)を中心に営業活動を進めてまいりましたが、当中間連結会計期間のインパウンドの減少や、台風によるキャンセル等が発生し、貸切収入は大幅な減収となりました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、積極的に営業を行い増収に努めてまいりましたが、乗務員不足等もあり運送収入は大幅な減収となりました。

この結果、売上高は前年同期比96,262千円（5.4%）減収の1,690,164千円となり、営業損失は前年同期に比べ49,469千円損失が増加し370,349千円となりました。

不動産業

分譲部門においては、既存の分譲土地を中心に住宅メーカー及び地元不動産業者等への営業販売活動を積極的に展開してまいりました。また、仲介業務にも積極的に取り組んでまいりました。賃貸部門においては、建物維持管理やメンテナンスに努め、テナント物件の新規確保等、継続収入の維持に努めてまいりました。建設部門では、リフォーム工事を中心に営業展開をしてまいりました。造園業においては、公共事業が減少するなか、個人客の獲得に積極的に営業を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比21,742千円（12.3%）増収の198,731千円となり、営業利益は前年同期に比べ3,020千円（7.0%）増加し46,464千円となりました。

飲食業

飲食業界の競争が厳しさを増すなか、仕出し等の営業を推進し、P B商品の拡充にも努めてまいりましたが、売上は伸びず苦戦いたしました。一方、サービスエリア部門においては台風の影響があったものの、売上は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比18,223千円（1.5%）減収の1,220,026千円となり、営業利益は前年同期に比べ1,376千円（11.3%）減少し10,851千円となりました。

自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、新規販売先の開拓に努め、既存の手数料収入の増収を図ってまいりました。また、自動車修理業においては、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比28,379千円（8.6%）増収の356,590千円となり、営業損失は前年同期に比べ15,848千円損失が減少し8,913千円となりました。

旅行代理店業

航空代理店業においては、「安全運航の実施・作業安全」を最重要目標とし、また、「定時制維持」にもこだわり、お客様により良いサービスが提供できるように品質の維持、向上を目指してまいりました。その結果、山口宇部空港、岩国錦帯橋空港ともに売上高、営業利益は順調に推移いたしました。旅行代理店業においては、競争が激しいなか、自社ツアーの販売等に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比13,927千円（3.4%）増収の428,839千円となり、営業利益は前年同期に比べ13,503千円（15.1%）増加し102,711千円となりました。

保険代理店業

保険代理店業においては、4社商品での取扱額も増加し、更なる顧客市場の拡大に努め個人客を中心に積極的な営業活動を行ってまいりましたが、他社との競争が激しく売上は減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期比10,095千円（6.0%）減収の157,437千円となり、営業利益は前年同期に比べ4,564千円（4.1%）減少し107,059千円となりました。

その他の事業

砕石業においては、公共工事の減少や新規の大規模工事が少ない状況のなか、販売砕石の単価アップに努め収支改善を図ってまいりました。その他の事業においては、厳しい環境が続くなか、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比19,709千円（3.2%）減収の587,407千円となり、営業損失は前年同期に比べ27,834千円損失が減少し3,992千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで503,503千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで280,651千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで263,056千円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間における資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ40,203千円減少し1,173,089千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失283,408千円、減価償却費226,609千円、車両除却損及び固定資産除却損61,378千円などの計上と、未収入金の減少による資金の増加532,319千円、法人税等の支払による資金の減少29,689千円などを主な要因とし、営業活動の結果、503,503千円の資金が増加（前年同期は408,003千円の増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入で44,439千円、有形固定資産の売却による収入で2,233千円、投資有価証券の売却による収入で6,869千円、工事負担金等受入による収入で115,000千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で69,701千円、有形固定資産の取得による支出で147,102千円、有形固定資産の除却による支出で137,472千円、投資有価証券の取得による支出で91,672千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、280,651千円の資金が減少（前年同期は143,564千円の減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入で378,000千円、短期借入金の増加で146,835千円の資金が増加いたしました。長期借入金の返済による支出で682,591千円、リース債務の返済による支出で77,857千円、配当金の支払で26,962千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、263,056千円の資金が減少（前年同期は373,970千円の減少）いたしました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成にあたって採用する中間連結財務諸表の基本となる重要な事項は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は3,640,919千円(前連結会計年度末は4,151,371千円)となり、前連結会計年度末に比べ510,451千円減少いたしました。現金及び預金の減少14,941千円、受取手形及び売掛金の増加9,227千円、未収入金の減少532,319千円、その他の流動資産の増加31,129千円が主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は6,648,514千円(前連結会計年度末は6,716,695千円)となり、前連結会計年度末に比べ68,180千円減少いたしました。建物及び構築物の減少15,068千円、機械装置及び運搬具の減少39,951千円、リース資産の減少61,575千円、投資有価証券の減少128,523千円、その他の投資の増加178,389千円などによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,570,960千円(前連結会計年度末は4,613,147千円)となり、前連結会計年度末に比べ42,186千円減少いたしました。短期借入金の増加63,873千円、賞与引当金の増加15,313千円、未払金の減少163,295千円、その他の流動負債の増加40,499千円などによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3,270,614千円(前連結会計年度末は3,423,051千円)となり、前連結会計年度末に比べ152,436千円減少いたしました。長期借入金の減少221,629千円、リース債務の減少60,652千円、その他の固定負債の増加114,896千円が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は2,447,858千円(前連結会計年度末は2,831,867千円)となり、前連結会計年度末に比べ384,009千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少156,964千円、剰余金の配当26,962千円、親会社株主に帰属する中間純損失197,156千円が主な要因であります。

経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べ73,162千円減少し4,461,114千円(1.6%減)となり、営業損失は前年同期に比べ1,288千円改善し321,070千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は前年同期に比べ10,167千円減少し62,625千円(14.0%減)、営業外費用は前年同期に比べ3,760千円減少し49,611千円(7.0%減)となりました。この結果、経常損失は前年同期に比べ5,118千円悪化し308,055千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の特別利益は前年同期に比べ18,033千円減少し93,116千円(16.2%減)、特別損失は前年同期に比べ50,611千円増加し68,469千円(283.4%増)となりました。この結果、税金等調整前中間純損失は前年同期に比べ73,763千円悪化し283,408千円となり、親会社株主に帰属する中間純損失は前年同期に比べ8,295千円悪化し197,156千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、自動車業における燃料購入費用や修繕費及び飲食業等における仕入原価のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、設備投資によるものであります。

当社グループでは、これらの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、短期運転資金については短期借入金で、設備資金や長期運転資金については長期借入金を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,241,919千円となっており、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,173,089千円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	8,987,482	-	449,374	-	3,280

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	254	2.83
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 芳正	山口県下関市	40	0.46
山田石油株式会社	山口県周南市河東町2番19号	31	0.35
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 マツ子	山口県下関市	27	0.30
計	-	1,200	13.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,776	2,095,834
受取手形及び売掛金	4,549,060	558,287
未収入金	618,805	86,486
たな卸資産	757,257	753,094
その他	118,119	149,248
貸倒引当金	2,647	2,031
流動資産合計	4,151,371	3,640,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,147,413	2,146,344
機械装置及び運搬具(純額)	438,997	399,045
土地	2,187,182	2,187,834
リース資産(純額)	609,368	547,792
その他(純額)	164,816	157,351
有形固定資産合計	1,456,242	1,444,369
無形固定資産	43,434	44,231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,167,728	2,154,204
退職給付に係る資産	60,383	59,604
その他	425,156	603,546
貸倒引当金	46,432	46,442
投資その他の資産合計	2,110,837	2,159,913
固定資産合計	6,716,695	6,648,514
資産合計	10,868,066	10,289,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,415,385	419,674
短期借入金	2,282,209	2,284,083
リース債務	137,925	135,057
未払金	366,389	203,094
賞与引当金	247,898	263,212
その他	625,338	665,837
流動負債合計	4,613,147	4,570,960
固定負債		
長期借入金	2,200,577	2,178,948
リース債務	504,482	443,829
退職給付に係る負債	716,596	731,544
その他	201,395	316,292
固定負債合計	3,423,051	3,270,614
負債合計	8,036,199	7,841,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	2,107,171	1,883,051
株主資本合計	2,559,825	2,335,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,729	32,765
退職給付に係る調整累計額	31,278	28,703
その他の包括利益累計額合計	221,008	61,469
非支配株主持分	51,033	50,683
純資産合計	2,831,867	2,447,858
負債純資産合計	10,868,066	10,289,434

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
自動車運送業等収益	1,763,028	1,666,302
販売業売上高	1,639,466	1,672,693
その他の事業収益	1,131,781	1,122,117
営業収益合計	4,534,276	4,461,114
売上原価		
自動車運送業等運送費	1,904,520	1,853,787
販売業売上原価	1,024,478	1,026,157
その他の事業売上原価	633,197	611,564
売上原価合計	3,562,196	3,491,509
売上総利益	972,079	969,604
販売費及び一般管理費		
自動車運送業等一般管理費	1,255,705	1,259,062
販売業販売費及び一般管理費	2,636,352	2,641,756
その他の事業販売費及び一般管理費	3,402,381	3,389,855
販売費及び一般管理費合計	1,294,438	1,290,674
営業損失()	322,358	321,070
営業外収益		
受取利息	805	442
受取配当金	17,419	20,109
テナント退店違約金受入益	13,200	-
還付消費税等	-	9,263
その他	41,368	32,810
営業外収益合計	72,793	62,625
営業外費用		
支払利息	51,280	46,171
車両除却損	0	-
その他	2,091	3,440
営業外費用合計	53,371	49,611
経常損失()	302,937	308,055
特別利益		
固定資産売却益	4,2384	4,1729
国庫補助金	108,765	91,386
特別利益合計	111,150	93,116
特別損失		
固定資産除却損	5,1072	5,61378
固定資産圧縮損	16,786	-
その他	-	6,7091
特別損失合計	17,858	68,469
税金等調整前中間純損失()	209,645	283,408
法人税、住民税及び事業税	29,579	31,491
法人税等調整額	50,087	118,302
法人税等合計	20,508	86,810
中間純損失()	189,137	196,598
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	275	558
親会社株主に帰属する中間純損失()	188,861	197,156

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純損失()	189,137	196,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,814	156,964
退職給付に係る調整額	4,108	2,575
その他の包括利益合計	25,923	159,539
中間包括利益	215,060	356,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	214,784	356,696
非支配株主に係る中間包括利益	275	558

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,126,142	2,578,797
当中間期変動額				
剰余金の配当			26,962	26,962
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			188,861	188,861
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	215,824	215,824
当中間期末残高	449,374	3,280	1,910,318	2,362,972

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	481,260	30,826	512,087	50,678	3,141,563
当中間期変動額					
剰余金の配当					26,962
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					188,861
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	21,814	4,108	25,922	782	26,704
当中間期変動額合計	21,814	4,108	25,922	782	242,529
当中間期末残高	459,446	26,718	486,165	49,896	2,899,034

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	2,107,171	2,559,825
当中間期変動額				
剰余金の配当			26,962	26,962
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			197,156	197,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	224,119	224,119
当中間期末残高	449,374	3,280	1,883,051	2,335,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,729	31,278	221,008	51,033	2,831,867
当中間期変動額					
剰余金の配当					26,962
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					197,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	156,964	2,575	159,539	350	159,889
当中間期変動額合計	156,964	2,575	159,539	350	384,009
当中間期末残高	32,765	28,703	61,469	50,683	2,447,858

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	209,645	283,408
減価償却費	255,914	226,609
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	606
賞与引当金の増減額(は減少)	12,450	15,313
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,530	11,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,399	12,914
受取利息及び受取配当金	18,225	20,551
支払利息	51,280	46,171
固定資産売却損益(は益)	2,254	1,729
車両除却損及び固定資産除却損	1,072	61,378
固定資産圧縮損	16,786	-
売上債権の増減額(は増加)	21,652	9,227
未収入金の増減額(は増加)	376,350	532,319
たな卸資産の増減額(は増加)	21,563	4,163
仕入債務の増減額(は減少)	19,361	4,289
その他	20,288	15,776
小計	473,468	560,609
利息及び配当金の受取額	18,395	20,551
利息の支払額	50,917	47,967
法人税等の支払額	32,943	29,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,003	503,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,399	69,701
定期預金の払戻による収入	162,930	44,439
有形固定資産の取得による支出	221,916	147,102
有形固定資産の除却による支出	-	137,472
有形固定資産の売却による収入	9,240	2,233
投資有価証券の取得による支出	27,547	91,672
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,765	6,869
工事負担金等受入による収入	-	115,000
貸付金の回収による収入	49	190
その他	7,687	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,564	280,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,514	146,835
長期借入れによる収入	286,000	378,000
長期借入金の返済による支出	605,270	682,591
リース債務の返済による支出	83,746	77,857
配当金の支払額	26,962	26,962
非支配株主への配当金の支払額	506	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,970	263,056
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,530	40,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,445	1,213,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,338,914	1,173,089

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

サンデン観光バス(株)

イーグル興業(株)

山電整備センター(株)

(2) 連結の範囲の変更

連結子会社であったサンデンケアサービス(株)は、当中間連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、親会社株主に帰属する中間純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表においては、すでに独立掲記して表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた396,639千円は、「未収入金の増減額（は増加）」376,350千円、「その他」20,288千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	8,402,730千円	7,837,601千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
現金及び預金	343,555千円	339,516千円
建物及び構築物	520,456	509,434
土地	1,177,443	1,177,443
投資有価証券	768,630	610,850
計	2,810,085	2,637,244

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	1,507,100千円	1,618,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,773,596	2,452,316
計	4,280,696	4,070,416

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	24,105千円	18,215千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	3,170千円	- 千円
支払手形	1,350	-

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	169,381千円	169,675千円
(うち賞与引当金繰入額)	(10,933)	(10,752)
(うち退職給付費用)	(3,647)	(3,921)
減価償却費	8,094	8,589
手数料	16,659	16,489
租税公課	12,077	12,944
通信交通費	11,122	11,092
借地借家料	1,204	1,558
広告宣伝費	1,272	2,302

2 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	277,390千円	289,507千円
(うち賞与引当金繰入額)	(8,335)	(9,408)
(うち退職給付費用)	(437)	(818)
営業料	166,211	163,678
減価償却費	23,721	14,574
手数料	32,808	34,435
租税公課	4,682	4,744
通信交通費	7,832	8,149
借地借家料	19,456	19,389
広告宣伝費	7,531	7,118

3 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	248,597千円	244,325千円
(うち賞与引当金繰入額)	(25,601)	(27,487)
(うち退職給付費用)	(5,769)	(7,007)
減価償却費	5,426	4,322
手数料	20,863	19,517
租税公課	33,713	33,554
通信交通費	22,977	20,099
借地借家料	9,368	7,701
広告宣伝費	4,791	4,471

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,384千円	1,729千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	889千円	56,300千円
機械装置及び運搬具	93	4,881
その他	89	196
計	1,072	61,378

6 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員退職慰労金	- 千円	4,300千円
関係会社清算損	-	2,791
計	-	7,091

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,962	3	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,962	3	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,261,148千円	2,095,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	922,233	922,744
現金及び現金同等物	1,338,914	1,173,089

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業におけるレストラン厨房設備等及び砕石業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,110,776	2,110,776	-
(2) 受取手形及び売掛金	549,060	549,060	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,486,164	1,486,818	653
資産計	4,146,001	4,146,654	653
(1) 支払手形及び買掛金	415,385	415,385	-
(2) 短期借入金	1,842,751	1,842,751	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,978,035	2,976,077	1,957
負債計	5,236,172	5,234,215	1,957

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,095,834	2,095,834	-
(2) 受取手形及び売掛金	558,287	558,287	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,357,611	1,358,521	910
資産計	4,011,733	4,012,643	910
(1) 支払手形及び買掛金	419,674	419,674	-
(2) 短期借入金	1,989,587	1,989,587	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,673,444	2,666,994	6,449
負債計	5,082,706	5,076,257	6,449

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	190,137	190,137

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	50,653	653
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	50,653	653
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	20,000	20,000	-
合計		70,000	70,653	653

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	60,000	60,910	910
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,000	60,910	910
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	20,000	20,000	-
合計		80,000	80,910	910

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,097,910	770,365	327,545
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	80,292	67,848	12,444
	小計	1,178,203	838,213	339,990
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	54,404	75,045	20,641
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	183,556	236,976	53,420
	小計	237,960	312,022	74,061
合計		1,416,164	1,150,235	265,928

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	969,790	851,609	118,181
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	84,717	66,067	18,650
	小計	1,054,508	917,677	136,831
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,036	75,045	32,009
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	180,066	230,441	50,374
	小計	223,102	305,486	82,384
合計		1,277,611	1,223,164	54,447

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	369,240	218,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	288,580	159,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・一般貸切・一般乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路サービスエリア等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,763,028	153,624	1,228,467	257,374	402,634	144,362	3,949,491	584,785	4,534,276
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,398	23,364	9,782	70,836	12,277	23,171	162,830	22,331	185,162
計	1,786,426	176,989	1,238,250	328,211	414,911	167,533	4,112,321	607,117	4,719,438
セグメント利益 又は損失()	320,880	43,444	12,228	24,761	89,208	111,623	89,137	31,827	120,964
セグメント資産	2,696,391	2,306,761	963,504	867,529	525,664	169,083	7,528,935	1,358,475	8,887,411
その他の項目									
減価償却費	175,619	27,215	21,759	7,183	1,901	847	234,527	20,953	255,481

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,666,302	180,370	1,218,375	273,947	421,427	135,194	3,895,618	565,495	4,461,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,861	18,361	1,650	82,643	7,412	22,242	156,171	21,911	178,083
計	1,690,164	198,731	1,220,026	356,590	428,839	157,437	4,051,789	587,407	4,639,197
セグメント利益 又は損失()	370,349	46,464	10,851	8,913	102,711	107,059	112,175	3,992	116,168
セグメント資産	2,495,760	2,507,094	891,306	912,420	535,444	174,303	7,516,330	1,349,570	8,865,901
その他の項目									
減価償却費	157,960	23,558	12,490	8,212	1,229	884	204,335	22,192	226,527

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車運転教習業、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,112,321	4,051,789
「その他」の区分の売上高	607,117	587,407
セグメント間取引消去	185,162	178,083
中間連結財務諸表の売上高	4,534,276	4,461,114

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	89,137	112,175
「その他」の区分の利益	31,827	3,992
セグメント間取引消去	4,215	3,686
全社費用(注)	205,609	208,588
中間連結財務諸表の営業損失()	322,358	321,070

(注)全社費用は、本社一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,528,935	7,516,330
「その他」の区分の資産	1,358,475	1,349,570
セグメント間債権債務の相殺消去等	661,719	728,299
全社資産(注)	2,595,985	2,151,832
中間連結財務諸表の資産合計	10,821,677	10,289,434

(注)全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	234,527	204,335	20,953	22,192	433	81	255,914	226,609

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,763,028	153,624	1,228,467	257,374	402,634	144,362	584,785	4,534,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,666,302	180,370	1,218,375	273,947	421,427	135,194	565,495	4,461,114

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年 9月30日)
1 株当たり純資産額	309.41円	266.72円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,831,867	2,447,858
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	51,033	50,683
(うち非支配株主持分 (千円))	(51,033)	(50,683)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,780,834	2,397,175
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	8,987,482	8,987,482

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
1 株当たり中間純損失金額 ()	21.01円	21.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	188,861	197,156
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 金額 () (千円)	188,861	197,156
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,987,482	8,987,482

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664,448	1,795,817
売掛金	110,972	122,800
未収入金	479,646	3,249
分譲土地建物	257,003	228,731
貯蔵品	25,365	25,445
その他	33,011	50,614
貸倒引当金	443	96
流動資産合計	1,570,003	1,226,562
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,916,600	1,908,368
車両運搬具(純額)	298,500	257,564
土地	1,164,152	1,165,216
リース資産(純額)	183,440	185,095
その他(純額)	278,443	218,598
有形固定資産合計	3,323,138	3,221,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,572	1,162,439
その他	100,036	241,492
貸倒引当金	61,040	45,380
投資その他の資産合計	1,792,568	1,823,551
固定資産合計	5,115,706	5,045,339
資産合計	6,685,710	6,271,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,573	87,824
短期借入金	1,237,862	1,241,068
リース債務	21,126	21,677
未払金	198,547	96,759
未払法人税等	16,878	11,041
未払消費税等	37,083	34,061
預り金	58,379	60,948
賞与引当金	162,500	170,000
その他	184,983	219,816
流動負債合計	3,103,934	3,128,197
固定負債		
長期借入金	1,194,529	1,171,820
リース債務	164,643	166,389
退職給付引当金	613,358	626,223
その他	141,276	255,201
固定負債合計	2,864,573	2,766,045
負債合計	5,968,507	5,894,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
利益剰余金		
利益準備金	2,696	5,392
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,241	10,241
繰越利益剰余金	133,215	59,552
利益剰余金合計	146,153	43,918
株主資本合計	598,807	408,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,395	31,076
評価・換算差額等合計	118,395	31,076
純資産合計	717,202	377,659
負債純資産合計	6,685,710	6,271,902

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,158,372	1,134,914
土地建物業営業収益	139,384	160,247
航空代理業営業収益	263,453	278,609
保険代理店業営業収益	115,330	110,836
営業収益合計	1,676,541	1,684,608
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	1,396,504	1,379,897
土地建物業売上原価	103,813	117,222
航空代理業売上原価	180,946	188,797
保険代理店業売上原価	7,568	8,239
売上原価合計	1,688,833	1,694,156
売上総損失()	12,291	9,548
販売費及び一般管理費	209,721	212,500
営業損失()	222,012	222,049
営業外収益	1 68,899	1 60,998
営業外費用	2 40,243	2 35,650
経常損失()	193,356	196,701
特別利益	3 19,000	3 631
特別損失	4 16,792	4 59,098
税引前中間純損失()	191,148	255,168
法人税、住民税及び事業税	8,573	12,474
法人税等調整額	63,884	104,533
法人税等合計	55,311	92,058
中間純損失()	135,837	163,109

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	-	15,017	108,697	123,714	576,368
当中間期変動額								
剰余金の配当						26,962	26,962	26,962
中間純損失（ ）						135,837	135,837	135,837
利益準備金の積立				2,696		2,696	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	2,696	-	165,496	162,800	162,800
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	2,696	15,017	56,799	39,085	413,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397,527	397,527	973,896
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,962
中間純損失（ ）			135,837
利益準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,759	20,759	20,759
当中間期変動額合計	20,759	20,759	183,559
当中間期末残高	376,768	376,768	790,337

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	449,374	3,280	3,280	2,696	10,241	133,215	146,153	598,807
当中間期変動額								
剰余金の配当						26,962	26,962	26,962
中間純損失（ ）						163,109	163,109	163,109
利益準備金の積立				2,696		2,696	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	2,696	-	192,768	190,071	190,071
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	5,392	10,241	59,552	43,918	408,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,395	118,395	717,202
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,962
中間純損失（ ）			163,109
利益準備金の積立			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	149,471	149,471	149,471
当中間期変動額合計	149,471	149,471	339,543
当中間期末残高	31,076	31,076	377,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、旧ボウリング場に係る固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
現金及び預金	333,000千円	333,000千円
建物	422,323	414,217
土地	1,015,333	1,015,333
投資有価証券	846,959	689,179
計	2,617,616	2,451,730

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	1,402,100千円	1,512,100千円
1年内返済予定を含む長期借入金	2,494,056	2,191,198
計	3,896,156	3,703,298

2 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
サンデン旅行(株)	7,185千円	7,445千円
イーグル興業(株)	27,072	-
ブルーライン交通(株)	187	187
山電石材(株)	30,000	30,000
計	64,445	37,633

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	62千円	29千円
受取配当金	42,189	38,977
テナント退店違約金受入益	13,200	-
還付消費税等	-	9,263

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	38,970千円	34,876千円

3 特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具	2,146千円	596千円
国庫補助金	16,853	35
計	19,000	631

4 特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損		
建物	6千円	56,300千円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	7
固定資産圧縮損	16,786	-
関係会社清算損	-	2,791
計	16,792	59,098

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	143,697千円	125,857千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式361,076千円、関連会社株式3,936千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式361,504千円、関連会社株式3,936千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年6月28日 中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月26日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月26日

サンデン交通株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 與直	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。